



2015 紀の国 わかやま国体

第70回国民体育大会 躍動と歓喜、そして絆

デモンストレーションスポーツ

ウォークラリーが由良町で開催されました!

平成27年 9月定例会 9月8日～17日

平成27年度一般会計補正予算

8200万円追加

総額40億2270万円

9月定例会は、9月8日から17日までの10日間の会期で開催しました。

今定例会では、報告1件、町道の路線認定1件、規約の変更1件、議会に関する規則改正2件、余剰金の処分1件、三尾川簡易水道整備事業工事請負契約の締結、個人情報保護条例の一部改正、手数料徴収条例の一部改正、水産物加工処理施設設置及び管理に関する条例の廃止、教育委員会委員の任命、議会に関する規則改正2件、一般・特別会計補正予算6件、一般・特別会計決算7件、合計20件は、慎重審議の結果、原案通りすべて可決、承認、同意、認定しました。

なお、「安保障障関連2法案の廃案を求める意見書の提出を求める」請願1件については、慎重に審議をした結果、賛成少数により不採択となりました。また、一般質問は4名の議員が登壇しました。

防災関連施設整備事業



★ヘリポート用地の
造成等

2900万円

災害など緊急時に防災ヘリやドクターヘリが離着陸できるようにヘリポートを整備するもので吹井地内の高台に設置を計画。

漁業振興対策事業



★衣奈水産物加工処理施設改修工事

1100万円

製造ラインの改修工事を行い、特産ワカメを使った「衣奈そだち」やイワシの「生アンチョビ」、「塩蔵ワカメ」、「乾燥ワカメ」などの生産能力向上と新加工品開発を進める。

農業振興関連

★農業用施設等単独工事

251万円

門前地区の頭首工修繕工事及び頭首工側部水密ゴム取替工事。

※頭首工(とうしゅこう)
河川から用水を水路に取り入れる農業水利施設



個人情報保護条例の一部を改正

問 マイナンバー制度では、一人ひとりの番号をつけて管理することになります。

答 (住民福祉課長) 国の管理のもとに、町が交付手続きを行い、来年1月からの実施になります。情報漏れに関しては、安心・安全を確保するための、各種情報保護の措置を講じています。

問 たとえば、今後個人の医療給付や資産情報等も登録され、地方公共団体などにおいて、社会保障、税、災害の対策の分野で利用されます。

答 (住民福祉課長) 国の管理のもとに、町が交付手続きを行い、来年1月からの実施になります。情報漏れに関しては、安心・安全を確保するための、各種情報保護の措置を講じています。



三尾川簡易水道統合事業落札

問 町外10社、町内5社、合計15社を指名して入札を実施した結果、町内の有限会社清水組が9950万円で落札しました。

答 (上下水道課長) 入札参加資格は、和歌山県建設工事入札参加資格認定Aランクで、土木工事総合評定値が1400点以上の町外業者10社と1000点以上の町内業者5社、合計15社を指名して入札を実施しました。

町内業者については、今回、ある一定以上の金額を下請け契約ができる「特定建設業」の許可を持っています。

工期については、議会議決の翌日から180日です。

産建厚生常任委員会の 行政視察

9月28日

奈良県桜井市の薬草栽培視察

桜井市で薬草を栽培・販売している(財)日本特産農産物協会認定「地域特産物マイスター」の福田真三氏から説明を受けました。

栽培できる薬草には、ミシマサイコ、センブリ、シウウヤク、キキョウ、シヤクヤクなどがあります。薬草を作っても土壌が合わない、本来持つ成分が少ない薬草になってしまうおそれがあります。特にミシマサイコは、植え替えをするのではなく、種を蒔いて育てないと成分が少なくなってしまうので注意が必要ということです。

問 どういう種類の薬草が由良町の土壌に適合するかを見極めることが一番大切だとアドバイスをいただきました。

答 (福田氏) 薬草の種類によっては、潮風が当たると育たないものもあるとのことでした。

問 今回お話を聞かせていただいて、由良町に合う薬草を見つけるのが今後の研究課題だと感じました。



人事

由良町教育委員の任命について

由良町教育委員に

濱野 一 宏 氏

(吹井319番地)

を全会一致で同意しました。

一 般 質 問

議員が町行政の問題などを問いただす「一般質問」は4名の議員が質問に立ち、町当局の考えを質しました。以下その内容を要約してお知らせします。(文面はすべて質問者本人の原稿によるものです。)

由良町の人口問題について

「総合戦略」策定に取り組んでいる



山名 実 議員

問

今年度「由良町総合戦略」策定に取り組んで行くようですが、この総合戦略に基づいて、由良町の人口減に歯止め、そして、活性化をしようとしていると思うのですが、このままいくと20年後には4000人くらいになるといってタタもありません。人口を増やす、または減らないようにする施策をどのように考えているのか、町長のお考えをお聞かせください。

もう一つ「移住定住、空き家有効活用」について、他市町村、他府県からの移住、定住には県の補助はどのようなものがあるのか、町としての移住に対する取り組み、また町として、どのような補助を考えているのか？

答

町としては「人口ビジョン」及び「総合戦略」の策定に現在取り組んでいます。国も1億人を確保しようという地方創生に取り組んでいます。県も2060年には70万人を維持したいと考えています。本町としても、具体的な事業等について創生本部で検討しています。・Uターンを促進して人口減少に歯止めをかけ、ある程度の人口を維持していくという目標に向かって施策を持っていくのが大事と考えています。

「移住定住・空き家有効活用」ですが、県の補助は何かあり、空き家を改修するには80万円を限度として補助をしています。町としては、限られた財源の中で見通して、移住・定住化への施策の財源に充てていかなければと考えています。

問

人口が減れば若者も減って、後継者が少なくなってきたり、漁業にも高年齢化が進んできています。陸上でアワビの養殖など育てる漁業を奨励しては？

答

アワビの養殖については、取り組みたい団体等があれば、できるだけ支援をして地域の活性化につながるよう取り組んでいきたいと考えています。



●(その他の質問) 小中一貫教育の現状について

風力発電の低周波音による健康被害について

お医者さん、保健師、御坊保健所へ相談してください



由良 守生 議員

問

風力発電により多くの人が頭痛や目まいなどの被害を受けています。距離を隔ててもあまり減衰しませんが、遠くまで届きます。今年1月に行なわれた畑地区での東京大学大学院生が個人で行なった卒業論文のアンケート調査では、風車騒音を感じている人が36%います。そして、騒音被害を受けている人が19%いるという調査結果が出ています。

被害を受けている人たちは、苦しい日々を過ごしています。折り合いのつけられないことではありません。人間の尊厳とは何か、考えてみてください。被害者は、このまま待っていたら被害の苦しさがなくなるのでしょうか。

協定書の第2条には「低周波、電磁波等により、地区住民に苦痛を与えないこと」とあります。行政として誠実な対応が必要であると考えています。ぜひ聞き取り調査なり、意識調査なりを実施してください。

畑地区でのアンケート調査は、大学院生が卒論のために実施したもので、結果報告は受けていません。体調不良の方がおられたら、町の保健師、またはお医者さん、御坊保健所に相談してください。

答

低周波は扇風機であろうと、冷蔵庫であろうと、車においても出ています。低周波のレベルがどの程度なのか問題です。

特に調査した結果、由良議員のお宅、もう1軒いわれている所については、科学的な知見を加えた中で、健康に被害を与えるような低周波は発生していないという報告を受けています。各国で風力発電による低周波等について検討していますが、なかなか科学的な知見に基づいても、健康被害に結びつくようなことはないという結果が出ています。

風力発電の中で、騒音というのは出てくると思います。基準がありますので、基準を上回ってあるのであればなんらかの対策をたてなければなりません。基準内でやっておれば、これは当然、経済活動としてやっていく中ではやむを得ないと思います。したがって住民としては受忍する義務があります。

基地のある町で、安保法法案について

国民の代表者が審議しています



川出 純 議員

問

参議院で審議されている安保法法案、いまマスコミでは、戦争法案と表現されているものです。この法案の眼目はアメリカ軍の戦闘に参加できる、憲法9条を無視する中身です。

私はこの法案には反対の立場です。由良町は、戦前、戦中、戦後、海軍また海上自衛隊と基地のある町として共存してきたのは確かだと考えています。また昭和20年7月末には、由良湾で海防艦が撃沈され、今でも脳裏に記憶されている方もおられます。町内では、この法案に対する不安の声も聞かれます。町長はこの法案に対して、どのようにお考えなのか答弁願いたい。

答

参議院で審議中、来週でも採決をという状況です。特にとらえ方はそれぞれ違います。ある新聞では戦争法案だという言い方もありますが、戦後70年間、平和裡に平和のもとに私も安定した生活を送ってきました。

その中で近年、特に我が国を取り巻く安全保障環境は厳しい状況があるという風に、皆さんがそれぞれ認識されていると思います。領土問題、北から南まで3国、4国と日本の領土との中でせめぎあいをしていく状況は、皆さんも存じあろうと思っています。

特にこの議論については正当に選挙された国会において国民の代表者が真剣に審議をしていくわけであり、その結果が賛成であれば当然法律として成立し、反対であれば成立しないということになります。徴兵制度などについても、報道されている新聞等もありませんが、私たちは、冷静にこの法律を見る必要があると思います。

国会という国民の代表の中で審議をしておりますので、民主主義の下では最終的には、多数決で決定するのはやむを得ないと思っております。

6次産業化による産業振興のために、まずは調査、研究を

今まで同様支援をしていきたい



中谷 茂生 議員

問

人口減少に対処するために、産業の振興によって、雇用の増大をはかることが必要になってきます。誰かが何かを見つけてくれるのを待っているだけでは物事が前に進みにくいのではないかと、やはり大規模な6次産業化を目指した事業を始められるように、まず最初に町が中心となってまめ役として進めていく必要があるのではないかと、町外からの多くの雇用者が見込めるような産業を作り出すために、より思い切った、より大規模なものが可能となるものを探っていくための調査研究を始めていくべきだと考えます。そういう取組はできないか？

雇用の拡大を図るために、基幹産業である農業や漁業の6次産業化が大きな課題となってきます。当然でも、生産者が直接、加工、販売まで行っている例としては、農業者、漁業者等が主体となっていて、軽トラックの荷台を売り場として直接販売を行う「軽トラ市」が白崎海洋公園で開催されました。第2回目の開催も計画されており、漁業振興対策補助金を活用して、ワカメ、アカモクなどの海草加工、製品の販売の増加をはかっていきたいです。

答

また、NPO法人においても、鮮魚の東京への発送、薬草、みかんのブランド化を創造し、農業、漁業者の所得や雇用の増大をはかっているところがあります。それぞれの団体が地域の活性化を目的に取り組んでいます。町としても産業活性化人材育成事業、あるいは国・県の補助事業等により今まで同様支援をしていきたいと考えております。

小学校統合を、そして小中一貫教育の検討を

検討、研究を今後深めていきたい

改正学校教育法が成立して、来年度から市町村の教育委員会が独自の判断で既存の小中学校を、小中一貫教育を実施する義務教育学校にできることになりました。現在の6・3制だけでなく、多様な区切りも可能になります。

また、文科省での調査結果からも教育効果が期待できます。「教育に力を入れている由良町」となるために、小学校の統合、そして小中一貫教育の検討を始めてはどうか？

検討を明記して、10月に教育委員会検討会を始める予定です。保護者、住民の皆さまのご意見に耳を傾けながら今後検討を進めていくことになるかと思っております。

文科省の小中一貫教育においては、成果があるという報告はなされています。本町では、現在、小中学校の連携、3小学校内の連携、また、小学校とこども園の連携に努力しているところです。小中一貫教育の研究は今後深めて行きたいと考えています。

文科省の小中一貫教育においては、成果があるという報告はなされています。本町では、現在、小中学校の連携、また、小学校とこども園の連携に努力しているところです。小中一貫教育の研究は今後深めて行きたいと考えています。

文科省の小中一貫教育においては、成果があるという報告はなされています。本町では、現在、小中学校の連携、また、小学校とこども園の連携に努力しているところです。小中一貫教育の研究は今後深めて行きたいと考えています。

文科省の小中一貫教育においては、成果があるという報告はなされています。本町では、現在、小中学校の連携、また、小学校とこども園の連携に努力しているところです。小中一貫教育の研究は今後深めて行きたいと考えています。

文科省の小中一貫教育においては、成果があるという報告はなされています。本町では、現在、小中学校の連携、また、小学校とこども園の連携に努力しているところです。小中一貫教育の研究は今後深めて行きたいと考えています。

文科省の小中一貫教育においては、成果があるという報告はなされています。本町では、現在、小中学校の連携、また、小学校とこども園の連携に努力しているところです。小中一貫教育の研究は今後深めて行きたいと考えています。

●(その他の質問) 電気自動車充電器の推進を



●(その他の質問) 今年度の学力テストの概要は

決算認定

平成26年度



学童保育の様子

一般会計

歳入 39億5179万円

財産売却について

問 財産売却は、一般の方によく分かるように告知されていると思うが、役場へ来られない方は分からない。どのような告知方法が良いのか考えていただきたい。

答 (総務政策課長) 掲示場は、役場の入口に今後、ホームページとか、いろいろ考えていきたいと思えます。しかし、土地の場所、用途によって条件があります。できるだけ皆様に周知できるように体制をとっていききたいと考えています。

歳出 38億1366万円

学童保育の現状は？

問 夏休み中の学童保育は46名の入所があり、現状の児童館のスペースでは、とても狭く感じるので、今後検討が必要であると思うのですが？

答 (住民福祉課長) 通常、学童保育の定員は30名です。しかし、夏休み期間中の学童保育の定員を40名に増やしましたが、応募が46名ありましたので、すべて受け入れた結果、現状の施設では少し窮屈でしたので、今後は対応を考えていきたいと思います。

ジュニアリーダー育成事業とは？

問 ジュニアリーダー育成事業について、いつ頃から実施し、どのような事業ですか？

答 (教育課長) 育成事業は、平成15年頃から実施しています。事前研修を行い、「雪国体験」の中で、スキー実習、グループ学習などを行い、広い視野を持てる人材づくりを目的として実施しています。

効果、成果については、この事業に参加した生徒が中心となって、ジュニアリーダークラブを立ち上げ、ふるさとフェスティバル、クリーンアップ大作戦、ウォークラリーのスタッフなどのボランティア活動への参加や、町内の史跡めぐりなどを行っています。



ジュニアリーダー雪国体験

文化財保護費について

問 「由良町の文化財」の本に、もっと地域の物語を入れて内容を豊かにしてはどうか。

答 (教育課長) 昨年42号を刊行しました。教育委員会が執筆するのではなく、筆者が史実等に基づいて書いています。内容については筆者に任されています。



特別会計

国民健康保険

歳入 8億9309万円
歳出 8億5505万円

後期高齢者医療

歳入 1億5905万円
歳出 1億5900万円

介護保険

歳入 7億3996万円
歳出 7億3329万円

公共下水道事業

歳入 4億5112万円
歳出 4億4969万円

畑・中クリーンセンターの今後

問 畑・中クリーンセンターは廃止予定とのことですが、災害時の事を考えると今後そのまま残しておく必要があるのではないかと？

答 (上下水道課長) 畑・中クリーンセンターは、当初から仮設施設です。これを今後も共用できるように維持管理するには多額の費用がかかります。今後、由良クリーンセンターへの接続、そして廃止の予定です。

漁業集落環境整備事業

歳入 5億1780万円
歳出 5億0755万円

集落道用地購入は？

問 集落道の用地購入について、1件用地買収ができていない箇所があるようですが、経過を説明願います。

答 (上下水道課長) 集落道の用地買収については、1件ご理解を得られない状況です。今年の夏にも話を機会を持ちましたが、今後も引き続き交渉を続けていきたいと思います。

問 この箇所は通学路にもなっていますが、今後の対応は？

答 (上下水道課長) 避難道路でもありますが、早期の完成を目指し交渉を続けます。

水道事業

収入 4億1027万円
支出 4億1713万円

施設の維持・管理について

問 水道設備として配水池(水タンク)の沈下、ひび割れ、漏れなどをどのように管理されていますか？

答 (上下水道課長) 大きな配水池が建設後40年を経過しています。

日頃の外観視以外にも、ダイバーを入れて内部からのチェックもしています。10数年前に外部の耐震補強は済ませています。今後、タンクを新しくしていきたいと考えています。

問 今年9月、関東・東北地方で大雨による水害がありました。由良町でも里浄水場が川沿いにあります。対策は？

答 (上下水道課長) この40年の間に2回浸かった事がありました。台風や大雨の時には2人常駐して、送水ポンプ、発電機を用意しています。100%の安全はないので、常に対応する準備を怠らなっています。

監査委員の審査意見

監査委員 神田耕二・山名実

平成26年度の決算では、公共下水道事業を中心とする都市基盤整備及び漁業集落環境整備事業の生活環境整備、海岸の砂浜の浸食防止及び高潮対策のための衣奈漁港海岸整備、高齢者が生きがいを持って暮らしていただくための各種福祉事業、消防・防災対策事業などが実施されており、住みよい町づくりのために積極的に取り組まれている。また、9月26日から開催される、紀の国わかやま国体に向けた公衆トイレの改修や花いっぱい運動が実施されている。

第4次由良町総合計画の基本構想に基づき作成された後期基本計画に沿って、住民ニーズに的確に対応した社会資本の整備、福祉施策の充実、地域の特徴を生かした活力ある町づくりを目指して、限られた財源の有効かつ適切な活用を留意しつつ、より高い行政水準を堅持するために、創意工夫を凝らし取り組まれることを期待する。

また、近年全国的に増えている局地的豪雨による土砂災害、台風等による風水害、今後予想される地震、津波等の大規模災害に備え、防災・減災体制及び対策の更なる充実強化を検討されたい。

編集後記

秋も深まる季節となりました。農家では、これから温州みかんの収穫が本格的に始まります。ハゼの木が赤く紅葉する12月中旬まで、毎日大忙しです。

今年は秋に連休があつて、たくさんのお客さんが由良町を訪れました。白崎海岸や開山を訪れる人がこれからも続くとおもいます。トレッキングというそうです。新しい感覚に私たちも対応しなければなりません。

桜並木、紅葉の名所なども必要になるでしょう。海産物、農産物の新たな商品化が急がれます。一次産業が元気に活躍する町づくりが理想です。

人の真似でもよい、自分で商売するしたたかな経営を目指したいです。

(由)

議会広報編集委員会

- 委員長 川出 純
- 副委員長 森 三枝子
- 委員 中村 真一
- 中谷 茂生
- 由良 守生
- 山名 実
- 吉田ひとみ



里・吹井間の配水池